

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
東千歳自動車教習所舗装補修工事	分任契約担当官陸上自衛隊東千歳駐屯地第324会計隊長 宮内修嗣 千歳市祝梅1016	2.7.2	東亜道路工業(株)北海道支社 北海道札幌市東区東雁来5条1丁目1番	7010401020201	一般競争契約	3,230,700	3,179,000	98.40%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ドレントラップ（フロート式）ほか	分任契約担当 官陸上自衛隊 東千歳駐屯地 第324会計隊長 宮内修嗣 千歳 市祝梅1016	2.7.3	(株)三愛部品 北海道札幌市 豊平区西岡4 条1丁目13 番3	7430001018958	一般競争契約	4,475,455	4,222,900	94.4%				
東千歳通信所 給食業務部外 委託役務	分任契約担当 官陸上自衛隊 東千歳駐屯地 第324会計隊長 宮内修嗣 千歳 市祝梅1016	2.7.7	(株)魚国総本 社北海道支社 北海道札幌市 白石区南郷通 20丁目南2 番39号	1120001074930	一般競争契約	15,596,900	15,587,000	99.9%				
電波調査装置 GRQ-51 撤去役務	分任契約担当 官陸上自衛隊 東千歳駐屯地 第324会計隊長 宮内修嗣 千歳 市祝梅1016	2.7.30	日本コムシス (株)北海道支 店 北海道札幌市 中央区北4条 西15丁目1 -23	4010701022825	一般競争契約	3,099,800	3,047,000	98.3%				
監視警報装置 (GOB-1 08)整備役 務	分任契約担当 官陸上自衛隊 東千歳駐屯地 第324会計隊長 宮内修嗣 千歳 市祝梅1016	2.7.30	オーテック電 子(株) 東京都千代田 区神田鍛冶町 3丁目3番地 12	4010001073354	一般競争契約	4,086,500	3,677,300	90.0%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。